

平成 27 年度予算特別委員会
所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	総務課	P	3
	職員課	P	10
	財産活用課	P	14
	契約検査課	P	19
	課税課	P	20
	収納課	P	27
	保険年金課	P	28

1 所管予算案総括表

総務部

(1) 一般会計予算額 [単位：千円]

課名	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	増減額
総務課	82,891	34,827	48,064
職員課	837,700	776,731	60,969
職員課（人件費）	7,509,153	7,424,415	84,738
財産活用課	276,104	390,285	▲ 114,181
契約検査課	8,457	8,556	▲ 99
課税課	149,207	133,525	15,682
収納課	24,558	25,144	▲ 586
保険年金課	1,612,640	1,628,082	▲ 15,442

(2) 特別会計予算額 [単位：千円]

	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	増減額
職員課（人件費）※	481,041	480,791	250
公共用地先行取得事業特別会計	1,000	1,000	0
国民健康保険事業特別会計	18,814,000	16,652,000	2,162,000
後期高齢者医療特別会計	1,538,000	1,565,000	▲ 27,000

※ 職員人件費については各特別会計で計上されている人件費を再掲

(3) 所管の重点施策 [単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	総合計画 施策体系	予算額 所管課	事業概要
総合教育会議運営事業 行政事務に要する経費		474 総務課	改正地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、総合教育会議を設置します。
平成27年国勢調査 国勢調査に要する経費	—	62,296 総務課	日本国内に住むすべての人と世帯を対象とし、国内の人口や世帯の実態を明らかにすることを目的とした調査です。このため別府市内に住んでいるすべての人を、世帯ごとに調査します。
階層別研修委託料 職員研修に要する経費	—	14,732 職員課	民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成・意識改革及び組織力強化を目的とした新研修制度を実施いたします。
公共施設マネジメント計画策定事業 公共施設マネジメントに要する経費	—	20,327 財産活用課	施設の長寿命化や配置の適正化に向け、マネジメント計画を策定します。
保険税適正賦課収納率向上特別対策事業 保険税適正賦課収納率向上特別対策に要する経費	2-2 健康・医療	39,935 保険年金課	督促状、催告書の発行、電話催告、短期保険証・資格証明書の発行等収納対策を実施する。

事業名 予算説明書の事業名	総合計画 施策体系	予算額 所管課	事業概要
医療費適正化特別対策事業	2-2	24,957	レセプトの点検を行い、適正な請求であるかを審査し過誤調整等を行う。
医療費適正化特別対策に要する経費	健康・医療	保険年金課	
特定健康診査等事業	2-2	72,523	メタボリックシンドロームに着目した検診を行い、将来の医療費抑制を行う。
特定健康診査等に要する経費	健康・医療	保険年金課	

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-			
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	01	0103	行政事務に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
3,182							3,182
<p>【事業の目的】 条例、規則、訓令、要綱等の制定、改正及び廃止に係る審査を行います。また、各課の使用 する印刷室の印刷機及び複写機の管理並びに総合教育会議の会議録の作成等を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①例規の制定改廃事務 消耗品費 364千円 条例、規則、訓令、告示等の制定改廃の参考となる官報、雑誌等の購入を行います。</p> <p>②印刷室の印刷機及び複写機の管理 消耗品費 2,295千円 印刷機及び複写機に使用する用紙、インク等を購入し、並びに複写機のカウント料を支出し ます。</p> <p>③総合教育会議の会議録の作成 委託料 415千円</p> <p>【事業の実績】 平成25年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①例規の制定改廃事務 消耗品費 353千円（官報、雑誌等の購入）</p> <p>②印刷室の印刷機及び複写機の管理 消耗品費 1,872千円（複写機用紙、印刷機のインク等の購入及び複写機カウント料）</p>							

総合計画の施策体系				-			
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	01	0108	争訟関係に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
5,266							5,266
<p>【事業の目的】 市が当事者である訴訟、和解等の事件の総合調整を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①弁護士謝礼金 1,512千円 顧問弁護士を2人置き、法律問題に関する助言を求めます。</p> <p>②訴訟等委託料 3,000千円（予備的経費） 訴訟事件等の処理を弁護士に委託します。</p> <p>③訴訟等事務処理費用 560千円 ア消耗品費500千円 イ印刷製本費10千円 ウ図書購入費50千円 訴訟等の事務の参考となる図書の購入等を行います。</p> <p>【事件数】 係属中の訴訟等の事件数 5件（平成27年1月1日現在）</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-			
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0113	文書管理に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
1,880							1,880
<p>【事業の目的】 市の保有する文書を適切に保存し、及び外部あての文書の発送等を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①電動式書架保守点検業務 368千円（委託料） 地下2階の電動式書架の保守点検を委託により行います。</p> <p>②郵便事務 1,440千円（通信運搬費） 外部あての文書の送料として、後納郵便料を支出し、及び切手を購入します。</p> <p>③裁断機等修繕料 72千円（修繕料） 裁断機、紙折機、及びページセッターの管理を行い、必要に応じて修繕します。</p> <p>【事業の実績】 平成25年度の実績は、以下のとおりです。</p> <p>①電動式書架保守点検業務 351千円（委託料）</p> <p>②郵便事務 1,047千円（通信運搬費） 後納郵便料965千円、切手購入代82千円</p> <p>③裁断機等修繕料 支出なし</p>							

総合計画の施策体系				-			
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	02	0114	法令等追録に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
6,654							6,654
<p>【事業の目的】 別府市例規集の編纂及び事務に必要な加除式図書の加除を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①例規データベースの作成・更新、別府市例規集（加除式）の作成・追録、別府市ホームページ公開用データの作成等を委託により行います。 平成27年度の委託料：4,554千円</p> <p>※なお、この委託は、債務負担行為として予算に計上し、平成31年度までを契約期間とする契約をしています。（委託料総額：16,290千円）</p> <p>②加除式図書の加除 2,100千円（消耗品費） 基本行政通知・処理基準、大分県法規集等の事務に必要な加除式図書の加除を行います。</p> <p>【事業の実績】 平成25年度の実績は以下のとおりです。</p> <p>①別府市例規集の追録 5,532千円（委託料）</p> <p>②加除式図書の加除 1,943千円（消耗品費）</p> <p>③例規執務サポートシステム使用料 630千円（使用料）</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	02	0739	情報公開及び個人情報保護に要する経費	総務課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
762					72	690
<p>【事業の目的】 市が作成し、又は取得した文書を公開することにより、市政の透明性の向上及び市民の市政への参加を図り、並びに個人情報の適正な取扱いを確保することにより、市政の適正な運営及び個人の権利利益の保護を図ります。</p> <p>【事業の内容】 ①情報公開審査会 98千円（委員報酬） 情報公開の運営に関する重要な事項について答申、建議等を行う等のため、情報公開審査会を開催します（委員5人、4回開催予定）。 ②個人情報保護審議会 147千円（委員報酬） 個人情報の目的外利用等について意見を述べる等のため、個人情報保護審議会を開催します（委員5人、6回開催予定）。 ③情報公開室の管理 ア複写機カウント料 52千円（消耗品費） 情報公開室の複写機のカウント料を支出します。 イ新聞購読料 250千円（消耗品費） 情報公開室の新聞の購読料を支出します。</p> <p>【事業の実績】 平成25年度の実績は以下のとおりです。 ①情報公開審査会 情報公開審査会委員報酬25千円（開催1回） ②個人情報保護審議会 個人情報保護審議会委員報酬40千円（開催2回）</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	09	0144	公平委員会に要する経費	総務課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
297						297
<p>【事業の目的】 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査し、及び必要な措置を講ずる機関である公平委員会に関する事務を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①公平委員会委員報酬 133千円（報酬） 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員への不利益処分に対する審査請求について審査を行う等のため、委員会を開催します（委員3人、9回開催予定）。 ②全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県公平委員会連絡会総会への出席 人事公平制度に関する最新の情報の取得及び事例の調査研究のため、全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県公平委員会連絡会総会に出席します。 ア全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 八代市） 費用弁償28千円（委員1人）、旅費27千円（職員1人）、出席負担金10千円（委員1人、職員1人） イ大分県公平委員会連絡会総会（開催地 佐伯市） 費用弁償5千円（委員3人）、旅費3千円（職員2人）、出席負担金15千円（委員3人、職員2人）</p> <p>【事業の実績】平成26年度の実績（平成27年1月末現在）は以下のとおりです。 ①公平委員会委員報酬 98千円 ②全国公平委員会連合会九州支部総会及び大分県公平委員会連絡会総会への出席 ア全国公平委員会連合会九州支部総会（開催地 佐賀市） 費用弁償31千円（委員1人）、普通旅費30千円（職員1人）、出席負担金10千円（委員1人、職員1人） イ大分県公平委員会連絡会総会（開催地 日田市） 費用弁償7千円、旅費3千円、出席負担金15千円（委員3人、職員2人）</p>						

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	02	01	0164	固定資産評価審査委員会に要する経費	総務課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
588						588
<p>【事業の目的】 固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行う機関である固定資産評価審査委員会に関する事務を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①固定資産評価審査委員会 446千円（委員報酬） 固定資産課税台帳に登録された固定資産の評価額に対する審査申出について審査を行うため、委員会を開催します（委員6人、15回開催予定）。</p> <p>②固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 長崎市） 費用弁償35千円（委員1人）、旅費34千円（職員1人）、研修テキスト代4千円（消耗品費） 固定資産評価審査に係る最新の情報の取得及び事例の調査研究のため、固定資産評価審査委員会運営研修会に参加します。</p> <p>【事業の実績】 平成26年度の実績（平成27年1月末現在）は以下のとおりです。</p> <p>①固定資産評価審査委員会運営研修会への参加（開催地 宮崎市） 費用弁償31千円（委員1人）、旅費31千円（職員1人）、研修テキスト代（消耗品費）4千円</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	01	0194	統計事務に要する経費	総務課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
1,204					451	753
<p>【事業の目的】 収集した各種統計データを用いて、市民手帳及び統計書を作成し、及び発行します。</p> <p>【事業の内容】 ①市民手帳作成・発行業務 統計データその他市民生活に有益な別府市に関する情報を提供するため、市民手帳を作成し、発行します（1冊600円、750冊）。 ア市民手帳作成委託料450千円（委託料） 市民手帳の作成を委託します。 イ市民手帳予約受付依頼郵便料20千円（通信運搬費） 各自治会に、市民手帳の予約受付を依頼します。</p> <p>②統計書作成・発行業務 15千円（消耗品費） 市民に様々な統計データを提供し、及び別府市行政の円滑な運営に資するため、別府市に関する統計データを収集し、統計書（10冊）を作成し、そのデータを別府市公式ホームページに掲載します。</p> <p>③臨時職員賃金 699千円（1人、102日） ①及び②の業務を行うため、臨時職員を任用します。</p> <p>④大分県統計協会負担金 20千円（負担金） 県及び市町村の統計水準の向上並びに統計利用の拡大を図るため、大分県統計協会に所属しています。</p> <p>【事業の実績】 実績は、以下のとおりです。</p> <p>①市民手帳作成・発行業務委託料（平成26年度） 市民手帳作成委託料393千円（655冊） ②統計書作成・発行業務（平成25年度） 発行冊数 10 ③大分県統計協会負担金（平成26年度） 20千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	05	02	0197	学校基本調査に要する経費		総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
50		50				0
<p>【事業の目的】 学校教育行政に必要な基礎資料を得るため、毎年、市内に存する学校を対象として、学校に関する基本的事項を調査します。</p> <p>【事業の内容】 ①消耗品費 45千円 調査に必要な事務用品を購入します。 ②通信運搬費 5千円 調査対象の私立学校に対し調査依頼文書を郵送し、及び調査結果の報告等のため文書を送付します。</p> <p>【事業の実績】 平成26年度の実績は、以下のとおりです。 ①消耗品費 40千円 ②通信運搬費 5千円</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	05	02	0198	工業統計調査に要する経費		総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
301		301				0
<p>【事業の目的】 工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策等の行政施策のための基礎資料を得るため、工業を営む事業所の経営組織、製造品出荷額等について調査を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①調査員報酬 275千円（11人） 調査票の配布、回収及び点検のため、調査員を任用します。 ②消耗品費 24千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。 ③通信運搬費 2千円 調査員に対し、通知文書を送付します。</p> <p>【事業の実績】 平成26年度の実績は、以下のとおりです。 ①調査員報酬 198千円（9人） ②消耗品費 17千円 ③通信運搬費 3千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-			
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	05	02	0203	国勢調査に要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
62,296		62,296				0	
<p>【事業の目的】 日本国内に住むすべての人と世帯を対象とする、国の最も重要な統計調査で5年に一度実施されます。国勢調査の結果で人口や世帯の実態を明らかにすることにより、福祉施策や生活環境整備、災害対策など、様々な施策の計画策定などに利用されます。</p> <p>【事業の内容】 ①調査員等報酬 48,427千円 指導員（55,490円＋交通費1,440円＋電話料200円）×100名＝5,713,000円 調査員（39,100円＋交通費360円＋電話料200円）×1,077名＝42,713,820円 ②職員手当 3,110千円 課長補佐級 1,852,257円 主任級 1,257,267円 ③臨時職員賃金 8,913千円 調査票の審査、整理等の補助を行う臨時職員を任用します。 ④調査員謝礼金 136千円 調査員報告会に係る出席者謝礼金 6,800円×20名 ⑤消耗品費 1,182千円 コピー代 231,560円 事務用品 773,328円 ⑥通信運搬費 454千円 調査員に対する通知文書や、調査票の郵送提出に係る郵送料等。 ⑦電子住宅地図複製利用料 74千円 電子住宅地図を使用するための利用料です。</p> <p>【事業の実績】 国勢調査は5年ごとに行われるため、平成26年度の実績はありません。 （平成22年実績） 調査区数1,075 調査員数745名 世帯数56,070世帯 人口125,385人</p>							

総合計画の施策体系				-			
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	05	02	0217	農林業センサスに要する経費			総務課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
40		40				0	
<p>【事業の目的】 5年ごとに行われる調査で、わが国の農林行政に必要な農業及び林業に関する基礎資料を整備するための調査です。調査は前年度に実施したため、今年度は客体名簿の整理等を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①消耗品費 39千円 書類等整理事務に必要な事務用品等を購入します。 ④通信運搬費 1千円 調査員宛に資料を送付します。</p> <p>【事業の実績】 平成26年度の実績（事業実施中のため予定）は、以下のとおりです。 ①調査員報酬 1,055千円：53人 ②賃金 47千円 ③消耗品費 21千円 ④通信運搬費 4千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—			
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	05	02	1037	経済センサスに要する経費			総務課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
371			371			0	
<p>【事業の目的】 経済センサス活動調査：農林漁家を除く事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とします。当該調査が平成28年度に実施されるため、27年度は調査員の選定や事業所名簿の整理など準備事務となります。</p> <p>【事業の内容】 ①臨時職員賃金 136千円 （1人、20日） 名簿整理等の補助を行う臨時職員を任用します。 ②消耗品費 185千円 事務に必要な用品等を購入します。 ③通信運搬費 19千円 調査員に対し、通知文書を送付します。 ④電子住宅地図複製利用料 31千円 電子住宅地図を使用するための利用料です。</p> <p>【事業の実績】 経済センサス活動調査は5年ごとに行われるため、平成26年度の実績はありません。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—	
款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	01	04	0120	職員人事管理に要する経費	職員課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
780,425				6,506	773,919
<p>【事業の目的】 人事管理を適正に行うことにより円滑な組織の運営に役立てます。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の採用に関する事務 5,010千円 職員の採用試験に要する経費です。 ・ 職員の退職手当 418,799千円 定年退職者等18名（定年退職者17名・市長）に要する退職手当です。 ・ 臨時・非常勤職員の任用に伴う賃金、共済費及び実習奨励金 342,442千円 育児休業・病気休暇等による正規職員の代替臨時職員の任用、非常勤職員の退職による代替臨時職員の任用に対する賃金及び非正規職員の共済費、障がい者雇用の促進に係る経費等です。 ・ 職員の旅費に関する事務 80千円 人事及び給与に関する協議会に要する経費です。 ・ 人事管理に要する消耗品及び印刷製本費 599千円 人事給与事務に係る参考書、法令集等の追録代等人事管理に要する消耗品及び人事異動に係る写真代、委嘱状等人事管理に要する印刷製本費です。 ・ 職員の公務災害補償に関する事務 31千円 公務災害発生時に、市条例適用者に対する療養費及び公務災害補償等認定委員会委員及び審査会委員に支払う報酬です。 <p>【対象者】 正規職員及び臨時・非常勤職員です。</p>					

総合計画の施策体系				—	
款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	01	04	0122	衛生管理に要する経費	職員課
予算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,610					27,610
<p>【事業の目的】 職員の労働安全衛生の確立を図り、事務事業の円滑な推進に役立てます。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員健康診査委託料に関する事務 23,356千円 健康診断及び予防接種等に係る経費です。 ・ メンタルヘルス対策委託料に関する事務 3,024千円 職員とその家族を対象にしたカウンセリングの実施及び業務上、私生活上の不安要素を取り除くことによりメンタルヘルス不全を未然に防止します。 ・ 市職員産業医報酬 1,080千円 別府市産業医2名分の報酬です。 ・ 講師等謝礼金 30千円 安全衛生に係る講演会の講師謝礼金（メンタルヘルス講演会等）です。 ・ 職員の旅費に関する事務 32千円 九州安全衛生協議会に伴う旅費です。 ・ 衛生管理者試験に関する事務 88千円 講習テキスト代及び手数料、受講料等です。 <p>【対象者】 正規職員及び臨時・非常勤職員</p>					

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				-			
款	項	目	事業	事業名称		所管課	
02	01	04	0124	職員研修に要する経費		職員課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
21,270					1,732	19,538	
<p>【事業の目的】 職員研修を行うことにより職員の資質の向上を図ります。また、職員の自主的な研修を助成することにより職員の意欲及び専門知識を高め、業務の効率化を目指します。</p> <p>【事業の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師等謝礼金 60千円 職員の倫理等その時々に必要な研修を実施します。 ・人材育成研修及び事業部研修に係る旅費及び負担金 5,273千円 日本経営協会、市町村アカデミー等人材育成のための研修、業務体系にあった専門的な研修を実施いたします。 ・職員研修に要する消耗品 995千円 地方自治職員研修、人権同和問題等に係る新聞、月刊誌等に係る経費です。 ・自主研修助成金 150千円 職員の自主研修経費に対して助成を行います。 ・職員研修委託料 14,732千円 民間の教育研修事業者と協同して、職員の育成、意識改革及び組織の強化を目的とした研修制度を構築します。また、ルーキー層、中堅層、監督層、管理層と階層別において順序だてし、繋がりを持たせた研修を実施いたします。 <p>【対象者】 正規職員</p>							

総合計画の施策体系				-			
款	項	目	事業	事業名称		所管課	
02	01	04	1191	社会保障・税番号制度導入に要する経費		職員課	
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
3,832						3,832	
<p>【事業の目的】 社会保障・税番号制度導入に必要な人事給与システムの改修を行います。</p> <p>【事業の内容】 人事給与システム改修に必要な委託料です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事給与番号制度対応アプリケーションパッケージ 2,752千円 ・導入SE作業 1,080千円 							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	11	0146	恩給及び退職年金		職員課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
4,158						4,158
<p>【事業の目的】 恩給を支給することにより退職者及び遺族の生活を支えます。</p> <p>【事業内容】 昭和37年12月の共済組合発足以前に別府市役所を退職した職員及び退職者に対して恩給等を支給します。</p> <p>【対象者】 ・遺族扶助料 3名 3,213千円 ・遺族年金 1名 945千円</p> <p>【実施方法等】 ・4月、7月、10月、12月の年4回支給します。</p> <p>【実績状況等】 ・平成26年度 遺族扶助料 3名 3,213千円 遺族年金 1名 945千円</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	01	16	1123	緊急災害援助に要する経費		職員課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
405						405
<p>【事業の目的】 大規模自然災害が発生した場合、被災自治体単独で災害復旧及び災害後の復興体制を確立することは困難であり、自治体間において協力支援が求められますが、本市に支援要請があった場合の合同派遣等と単独支援の両面から被災自治体を支援していくことを目的としています。</p> <p>【事業概要】 東日本大震災の翌年の平成24年度は九州北部豪雨が発生し、大分県及び市町村相互間の災害時応援協定に基づく要請により、日田市をはじめ長期間にわたり技術職員等の派遣を行った経緯があります。台風や集中豪雨による災害は全国各地で頻発している状況もあり、今後も不慮の災害に対し、迅速な応援体制を維持していくため関連予算の計上をするものです。</p> <p>【対象職員】 正規職員（主に技術職）</p> <p>【実施方法等】 県、被災地等の派遣要請に応じて派遣します。</p>						

平成27年度一般会計及び特別会計予算（人件費関係部分）

【当初予算人件費内容】

(単位：千円)

区分	一般会計	特別会計	合計	備考
平成27年度	報酬	11,473	867,094	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員報酬(487人) (内訳)一般会計480人、特別会計7人
	給料	243,839	3,767,925	<ul style="list-style-type: none"> ・職員給料(1,033人) (内訳)二役2人、一般職等989人、再任用29人 任期付職員13人
	職員手当	137,748	2,078,273	<ul style="list-style-type: none"> ・期末、勤勉手当含む諸手当
平成26年度	共済費	87,981	1,276,902	<ul style="list-style-type: none"> ・二役、一般職等共済費
	合計	481,041	7,990,194	
平成26年度	7,424,415	480,791	7,905,206	
増減	84,738	250	84,988	(増減内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 10,924千円 ・給料 26,412千円 ・職員手当等 50,483千円 ・共済費 ▲2,831千円

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	0127	庁舎維持管理に要する経費			財産活用課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
167,557					4,109		163,448
<p>【事業の目的】 市役所本庁舎を適正に維持・管理することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 市役所本庁舎施設の維持管理を行います。</p> <p>【予算額内訳】 11需用費 61,062千円、12役務費 25,049千円、13委託料 74,156千円、 14使用料及び賃借料 721千円、15工事請負費 5,400千円、18備品購入費 1,162千円、 19負担金補助及び交付金 7千円</p> <p>【平成25年度実績】 11需用費 57,642千円、12役務費 24,242千円、13委託料 63,791千円、 14使用料及び賃借料 640千円、15工事請負費 7,187千円、18備品購入費 750千円、 19負担金補助及び交付金 7千円</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	0128	公有財産維持管理に要する経費			財産活用課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
24,278							24,278
<p>【事業の目的】 公有財産を安全・適切に管理するとともに、その経済的な面を活用して財政に資することを目的とします。</p> <p>【事業内容】 公有財産の管理事業 財産活用課の所管する公有財産について、境界確認や測量等を行い財産の保全に努めるとともに、草刈りや清掃等を実施し周辺の環境に配慮した管理を行います。 また、資産評価を行い、活用できる資産を積極的に活用していきます。</p> <p>①土地鑑定評価及び登記手数料 1,523千円 ②草刈業務等委託料 4,241千円 ③土地測量等委託料 4,944千円 ④施設整備工事費 7,143千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	0130	車両集中管理に要する経費			財産活用課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
19,080					2	19,078	

【事業の目的】

公用車（集中管理車）を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

公用車（集中管理車）の維持・管理を行います。

【集中管理車の内訳】

普通乗用車 5台、軽四輪貨物車 40台（うち電気自動車1台）、
小型貨物車 3台、普通貨物車 1台、原動機付自転車 2台 合計51台

【予算額内訳】

9旅費 34千円、11需用費 10,121千円、12役務費 6,447千円、
14使用料及び賃借料 1,115千円 18備品購入費 1,080千円、
19負担金補助及び交付金 74千円、27公課費 209千円

【平成25年度実績】

9旅費 25千円、11需用費 7,855千円、12役務費 6,562千円、
14使用料及び賃借料 1,007千円、19負担金補助及び交付金 74千円、
27公課費 190千円

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	1134	南部振興開発ビル維持管理に要する経費			財産活用課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
44,655					44,655	0	

【事業の目的】

別府市南部振興開発ビル（公共棟・住宅棟）を適正に維持・管理することを目的とします。

【事業内容】

- ・公共棟の維持・管理
公共棟の共用部分の維持・管理を行います。
- ・住宅棟（ベルハイツ）の管理・運営
ベルハイツの入退去事務や入居者の管理等、ベルハイツの管理・運営を行います。

南部振興開発ビル管理業務委託料 44,589千円

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	06	1135	公共施設マネジメントに要する経費			財産活用課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
20,327							20,327
<p>【事業の内容】 公共施設の将来にわたる適正な維持・管理を行うことを目的とします。</p> <p>【事業内容】 施設の現状をシステムで管理し、データベース化することにより、将来の事業展開や財政的要因の判断基礎情報を把握します。 収集した公共施設データを元に、施設種別・施設ごとの整備管理運営方針を定め、施設の統廃合や再配置を示す適正化計画を策定します。 インフラ施設も含める公共施設等総合管理計画についても並行して策定します。</p> <p>13 公共施設マネジメント計画支援業務委託料 20,013千円</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	16	0157	防衛施設の連絡調整に要する経費			財産活用課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
205		50					155
<p>【事業の目的】 防衛施設と周辺地域の調和を図ることにより、防衛施設の安定的な運営を図ることを目的とします。</p> <p>【事業内容】 自衛隊演習場周辺対策に関する九州防衛局及び防衛省への陳情・補助事業申請に係る事業を行います。</p> <p>防衛省等への陳情旅費 101千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
14	01	01	0675	土地取得に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1				1	

【事業の目的】

公用又は公共用に必要とする土地の確保を行うことを目的とします。

【事業内容】

公用又は公共用に供する土地の取得を行います。

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
14	01	02	0676	建物取得に要する経費			財産活用課
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1				1	

【事業の目的】

公用又は公共用に必要とする建物の確保を行うことを目的とします。

【事業内容】

公用又は公共用に供する建物の取得を行います。

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	公共用地先行取得事業特別会計	所管課	財産活用課
-------	----------------	-----	-------

【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	繰入金	1,000	01	公共用地先行取得事業費	1,000
	歳入計	1,000		歳出計	1,000

【事業内容】

先行取得用地の鑑定及び測量を行います。

- ①土地鑑定評価及び登記手数料 475千円
- ②測量等委託料 525千円

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—														
款	項	目	事業	事業名称		所管課												
02	01	01	0112	契約検査に要する経費		契約検査課												
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源												
8,457						8,457												
<p>【事業の目的】 建設工事、建設コンサルタント等業務及び物品における公正かつ適正な入札、契約及び検査等を実施します。</p> <p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業者等の登録に関する事務 ・ 建設工事、建設コンサルタント等業務における入札及び契約事務 ・ 建設工事の検査に係る事務 ・ 物品取扱業者の登録に関する事務 ・ 物品の購入、入札、契約、検収、支払等に関する事務 ・ 備品の異動管理等に関する事務 <p>【実績等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成24年度 契約件数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①建設工事</td> <td>170件</td> </tr> <tr> <td>②建設コンサルタント等業務</td> <td>59件</td> </tr> <tr> <td>③物品等</td> <td>212件（物品 194件、印刷 18件）</td> </tr> </table> ・ 平成25年度 契約件数 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>①建設工事</td> <td>188件</td> </tr> <tr> <td>②建設コンサルタント等業務</td> <td>50件</td> </tr> <tr> <td>③物品等</td> <td>179件（物品 158件、印刷 21件）</td> </tr> </table> <p>※契約件数は建設工事130万円超、建設コンサルタント等業務50万円超、物品10万円超、印刷20万円超を対象としています。</p>							①建設工事	170件	②建設コンサルタント等業務	59件	③物品等	212件（物品 194件、印刷 18件）	①建設工事	188件	②建設コンサルタント等業務	50件	③物品等	179件（物品 158件、印刷 21件）
①建設工事	170件																	
②建設コンサルタント等業務	59件																	
③物品等	212件（物品 194件、印刷 18件）																	
①建設工事	188件																	
②建設コンサルタント等業務	50件																	
③物品等	179件（物品 158件、印刷 21件）																	

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	1189	社会保障・税番号制度導入に要する経費			課税課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
12,636		8,424				4,212	
<p>【事業の目的及び内容について】 社会保障・税番号制度は関連4法が平成25年5月31日に公布されており、平成27年10月には個人番号を新たに付番することになるが、個人番号を導入するにあたり税務システムの改修が必要となるため改修プログラムの開発を実施するものであります。</p> <p>【事業内容】 税務システム改修業務委託料 12,636千円 補助率2/3</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0166	市民税賦課に要する経費			課税課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
32,353		24,611			5,780	1,962	
<p>【事業の目的】 個人の市民税及び法人の市民税を適正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 ①臨時職員賃金 5,488千円 ②記念品費 15千円 ③普通旅費 51千円 ④消耗品費 1,871千円 ⑤燃料費 14千円 ⑥印刷製本費 3,357千円 ⑦通信運搬費 5,500千円 ⑧個人市民税賦課事務電算委託料 5,211千円 ⑨年末調整関係書類封入業務委託料 21千円 ⑩市民税納税通知書作成業務委託料 2,152千円…コンビニ収納用納税通知書印刷環境の変更・修正委託及び印刷製本、印字、封入封緘業務の委託を行います。 ⑪eLTAXシステム使用料 6,711千円…国税連携・年金・電子申告に係るシステムの使用料。 ⑫会議等出席負担金 6千円…大分県都市税務協議会出席者負担金。 ⑬別府・杵築・速見・東国東地区租税教育推進協議会負担金 60千円 ⑭地方税電子化協議会負担金 1,896千円</p> <p>【平成25年度実績】 ①個人市民税調定額 現年課税分 4,665,448千円 ②法人市民税調定額 現年課税分 799,359千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0167	固定資産税賦課に要する経費			課税課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,067						2,140	15,927
<p>【事業の目的】 固定資産税及び都市計画税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 ①臨時職員賃金 396千円 ②普通旅費 6千円 ③消耗品費 625千円 ④印刷製本費 1,004千円 ⑤通信運搬費 3,597千円 ⑥字図等作成業務委託料 3,121千円 ⑦固定資産税納税通知書作成業務 3,514千円…コンビニ収納用納税通知書印刷環境の変更・修正委託及び印刷製本、印字、封入封緘業務の委託を行います。 ⑧家屋データ管理更新業務委託料 3,396千円…字図データ及びゼンリン地図、ウェブGISシステムに家屋のデータを統合し管理するシステムを更新する業務を委託します。 ⑨基幹系システム連携機能確認委託料 1,296千円…基幹系システムと⑩にて新しく導入する家屋評価システムを連携させ、また機能等の確認作業について委託します。 ⑩家屋評価システム等借上料 1,022千円…現在使用する家屋評価システムのリース契約が切れるため、新たに家屋評価システムをリースするものです。 ⑪資産評価システム研究センター負担金 90千円</p> <p>【平成25年度実績】 ①固定資産税（土地・家屋・償却資産）調定額 現年課税分 5,691,609千円 ②都市計画税（土地・家屋）調定額 現年課税分 1,038,897千円</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0168	固定資産システム評価に要する経費			課税課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,101							16,101
<p>【事業の内容】 限られた期間内に、専門的知識を要する土地・家屋など課税客体の的確な把握を行うため、航空写真等を利用した総合的なシステム評価を推進し、評価の厳密な均衡化・適正化を図るものであります。</p> <p>【事業目的】 ①土地評価委託料 10,772千円 地番図、航空写真の撮影、路線価格の算定等、固定資産評価に必要な各種資料の作成を委託します。 ②不動産鑑定評価委託料 5,329千円 地価の下落部分を評価に反映させるための時点修正業務の委託を行います。</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0169	軽自動車・たばこ税賦課に要する経費			課税課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
4,077					28	4,049	
<p>【事業の目的】 軽自動車税及び市たばこ税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 ①臨時職員賃金 288千円 ②消耗品費 370千円 ③印刷製本費 776千円 ④通信運搬費 1,950千円 ⑤大分県軽自動車税連絡協議会負担金 693千円</p> <p>【平成25年度実績】 ①軽自動車税調定額 現年課税分 213,828千円 ②市たばこ税調定額 現年課税分 1,002,146千円</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0170	入湯税賦課に要する経費			課税課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源	
120						120	
<p>【事業の目的】 入湯税を適正、公正に賦課し、税収を確保するものであります。</p> <p>【事業内容】 印刷製本費 120千円 申告書等の印刷を行います。</p> <p>【平成25年度実績】 入湯税調定額 現年課税分 304,230千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0174	市税等還付金			課税課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
65,000				40			64,960
<p>【事業の目的及び内容について】 市税の過年度分の歳出還付金について還付を行い、市税の適正な賦課徴収を図るものであります。</p> <p>【事業内容】 ①個人市民税等収入還付金 15,000千円 ②法人市民税等収入還付金 30,000千円 ③固定資産税等収入還付金 20,000千円</p> <p>【平成25年度実績】 ①個人市民税等収入還付金 13,087千円 ②法人市民税等収入還付金 18,478千円 ③固定資産税等収入還付金 4,577千円 ④軽自動車税等収入還付金 101千円 ⑤入湯税等収入還付金 6千円</p>							

総合計画の施策体系				7	—	1	市政運営
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	02	02	0776	税証明窓口に要する経費			課税課
予算額				国県支出金	地方債	その他	一般財源
853						853	0
<p>【事業の目的】 住民サービスの向上を図るため、窓口を一元化することにより市税証明総合窓口として、各種税関係の証明書を発行するものであります。</p> <p>【事業内容】 ①臨時職員賃金 628千円 ②消耗品費 225千円</p> <p>【平成25年度実績】 ①土地家屋台帳閲覧等手数料 587千円 ②各種証明手数料 8,994千円</p>							

(課税課)

平成27年度 一般会計(歳入) 市税予算額

款・項・目	節・細節・説明	税目	予算額(千円)	算定基礎	
				調定見込額(千円)	徴収率(%)
01.01.01	01.01.01	個人市民税 現年課税分	4,603,157	4,754,837	96.81
01.01.02	01.01.01	法人市民税 現年課税分	770,890	780,649	98.75
01.02.01	01.01.01	固定資産税 現年課税分	5,369,205	5,580,135	96.22
01.02.02	01.01.01	国有資産等所在市町村交付金	21,346	21,346	100.00
01.03.01	01.01.01	軽自動車税 現年課税分	211,436	220,775	95.77
01.04.01	01.01.01	市たばこ税 現年課税分	906,184	906,184	100.00
01.05.01	01.01.01	鉱産税 現年課税分	1	1	100.00
01.07.01	01.01.01	入湯税 現年課税分	299,546	307,416	97.44
01.08.01	01.01.01	都市計画税 現年課税分	982,223	1,020,810	96.22
計			13,163,988	13,592,153	96.85
平成26年度当初予算			13,334,258	13,829,775	96.42
平成26年度当初予算との比較			▲ 170,270	▲ 237,622	0.43

平成27年度 一般会計(歳入) 市税外予算額

款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.01	土地家屋台帳閲覧等手数料	544
【内容】			
①土地・家屋台帳等閲覧手数料(200円×620件) 124千円			
②公簿の写し交付手数料(300円×1,400件) 420千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
14.02.01	01.01.02	各種証明手数料	9,069
【内容】			
①所得・課税証明分(300円×21,800件) 6,540千円			
②評価・公課証明分(300円×3,500件) 1,050千円			
③諸証明分(300円×310件) 93千円			
④納税証明分(300円×2,800件) 840千円			
⑤住宅家屋用証明(1,300円×420件) 546千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
15.02.01	01.01.03	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	8,424
【内容】			
・補助対象経費12,636,000円×補助率2/3= 8,424千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
16.03.01	02.01.01	県民税徴収事務費委託金	169,439
【内容】			
・県民税徴収事務費委託金 169,439千円			
款・項・目	節・細節・説明	名称	予算額(千円)
21.06.02	01.01.01	諸標識再交付等弁償金	28
【内容】			
・諸標識再交付等弁償金(200円×140件) 28千円			
原動機付自転車等のナンバープレート紛失・き損による弁償金として			

平成27年度調定増減理由（現年課税分）

（単位：千円、％）

税目	年度		増減	増減率	増減理由
	27年度予算 調定	26年度予算 調定			
	A	B	A-B	A/B	
市民税	5,535,486	5,574,763	▲ 39,277	▲ 0.7	[個人市民税]
個人市民税	4,754,837	4,768,326	▲ 13,489	▲ 0.3	○均等割 大きな税制改正はなく、納税義務者の大幅な異動も考えられないため決算見込に対する納税義務者数を基に算出。
現年度分	4,738,998	4,753,527	▲ 14,529	▲ 0.3	
均等割	175,543	179,701	▲ 4,158	▲ 2.3	○所得割 給与所得について、平成26年大分県労働統計調査の数値より+3.7%、市の年齢別人口より20～64歳の人口の減少率-2.6%を加味するとともに譲渡所得や配当所得の軽減税率の廃止(1.8%→3%)を加味し計上。
所得割	4,563,455	4,573,826	▲ 10,371	▲ 0.2	
過年度分	15,839	14,799	1,040	7.0	
法人市民税	780,649	806,437	▲ 25,788	▲ 3.2	[法人市民税]
現年度分	768,127	793,736	▲ 25,609	▲ 3.2	○均等割 現時点での事業者数(3,310社)より算出
均等割	300,300	291,930	8,370	2.9	○税割 税制改正による減税が平成27年度11月調定分より反映されるため、その影響を加味し調定額の減少を見込む。
税割	467,827	501,806	▲ 33,979	▲ 6.8	
過年度分	12,522	12,701	▲ 179	▲ 1.4	
固定資産税	5,601,481	5,730,666	▲ 129,185	▲ 2.3	[純固定資産税]
純固定資産税	5,580,135	5,709,198	▲ 129,063	▲ 2.3	○土地 評価替え及び時点修正により減少 26年当初対比 73,613千円減(▲3.8%)
現年度分	5,580,132	5,709,195	▲ 129,063	▲ 2.3	
土地	1,860,372	1,933,985	▲ 73,613	▲ 3.8	○家屋 評価替え及び消費税増税に伴う新築増築減により減少 26年当初対比 75,302千円減(▲2.3%)
家屋	3,194,984	3,270,286	▲ 75,302	▲ 2.3	
償却	524,776	504,924	19,852	3.9	○償却 過去5年間の課税標準額及び調定額の伸び率の平均値により積算 26年当初対比 19,852千円増(3.9%)
過年度分	3	3	0	0.0	
交付金	21,346	21,468	▲ 122	▲ 0.6	[交付金] 減価償却等の影響で減少
軽自動車税	220,775	221,674	▲ 899	▲ 0.4	近年増加傾向の続いた軽四乗用の台数が若干ながら減少となり、また税制改正による原付等の増税が先送りとなったため平成26年度予算より若干の減少を見込む。
現年度分	220,767	221,673	▲ 906	▲ 0.4	
過年度分	8	1	7	700.0	
市たばこ税	906,184	956,263	▲ 50,079	▲ 5.2	健康意識向上による禁煙傾向により、本数は▲4.92%と見込む。 26年度当初対比 50,079千円減(▲5.2%)を見込む。
現年度分	906,183	956,262	▲ 50,079	▲ 5.2	
過年度分	1	1	0	0.0	
鉱産税	1	1	0	0.0	
入湯税	307,416	293,775	13,641	4.6	景気の回復傾向及び県や市の観光PRによって平成27年度も引き続き増加傾向を見込む。
現年度分	307,415	293,774	13,641	4.6	
過年度分	1	1	0	0.0	
都市計画税	1,020,810	1,052,633	▲ 31,823	▲ 3.0	固定資産税に同じ
現年度分	1,020,808	1,052,631	▲ 31,823	▲ 3.0	
土地	442,025	456,974	▲ 14,949	▲ 3.3	
家屋	578,783	595,657	▲ 16,874	▲ 2.8	
過年度分	2	2	0	0.0	
合計	13,592,153	13,829,775	▲ 237,622	▲ 1.7	
現年度分	13,563,777	13,802,267	▲ 238,490	▲ 1.7	
過年度分	28,376	27,508	868	3.2	

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	02	02	0171	市税徴収に要する経費		収納課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
22,858		16,514		0	5,341	1,003
<p>【事業の目的】 行政運営のための自主財源を確保するため、法令に従い処理を行います。</p> <p>【事業概要】 納期限内に納付しない者に対し、国税徴収法、地方税法、別府市税条例の規定により督促状を発送しています。発送日より10日を経過した日までに納付しない場合は、電話・文書により催告し、早期完納を指導しています。 また、催告をしても納付しない者に対しては、財産調査の上、滞納処分を実施し、税負担の公平性を図っています。 市県民税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税がコンビニエンスストアでも納付できるよう、納税者の利便性向上を図っています。</p> <p>印刷製本費 2,347千円、通信運搬費 8,269千円、手数料 7,703千円、 不動産鑑定等委託料 1,760千円、裁判所予納金1,000千円、その他 1,779千円</p> <p>【実績等】 平成25年度 督促状発送件数 51,040件、財産調査等件数 6,916件、差押件数 710件</p>						

総合計画の施策体系				—		
款	項	目	事業	事業名称		所管課
02	02	02	0176	市税等還付金		収納課
予算額		国県支出金		地方債	その他	一般財源
1,700						1,700
<p>【事業概要】 市税の過誤納金（平成26年度以前還付未済分）及び還付加算金の支払いを行います。</p> <p>【対象者】 平成26年度以前還付未済者及び還付加算金支払該当者</p> <p>【実施方法】 還付対象者の申し出により口座振込、または窓口へ来庁し現金で還付を行います。</p> <p>【実績】 平成25年度 577千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
02	01	07	1192	社会保障・税番号制度導入に要する経費			保険年金課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
864		864					0
<p>[事業の目的] 社会保障・税番号制度導入に必要な国民年金システムの改修を行います。</p> <p>[事業内容] 国民年金システム番号制度対応 864千円</p>							

総合計画の施策体系				—	—	—	
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	01	05	0260	基礎年金事務に要する経費			保険年金課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
418		418					0
<p>[事業の目的と概要] 相互扶助を原則とする拠出年金制度を保持し、加入者の年金受給権の確保をサポートする事業です。 また、法定受託事務として、国民年金加入者や受給者の各種届出を受理し処理します。</p> <p>[対象者] 国民年金加入者及び受給者</p> <p>[予算内訳] 旅費 29千円 需用費 310千円 役務費 71千円 負担金補助及び交付金 8千円</p> <p>[平成25年度実績] 旅費 23千円 需用費 305千円 役務費 74千円 負担金補助及び交付金 3千円</p>							

2 事業概要（一般会計）

総合計画の施策体系				2	—	2	健康・医療								
款	項	目	事業	事業名称			所管課								
03	02	05	0289	老人保健医療に要する経費			保険年金課								
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源								
751							751								
[事業の目的] 平成19年度で廃止した老人保健医療について医療費及び事務費の精算を行うものです。															
<p>予算内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療給付費負担金</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">精算返還金</td> <td style="text-align: right;">300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">25年度実績</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> </table>								手数料	1千円	医療給付費負担金	450千円	精算返還金	300千円	25年度実績	0円
手数料	1千円														
医療給付費負担金	450千円														
精算返還金	300千円														
25年度実績	0円														

総合計画の施策体系				2	—	2	健康・医療
款	項	目	事業	事業名称			所管課
03	02	07	1038	後期高齢者医療に要する経費			保険年金課
予算額		国県支出金		地方債	その他		一般財源
1,610,607							1,610,607
[事業の目的] 大分県後期高齢者医療広域連合に対し、療養給付費及び事務費の市負担金の支払いを行います。 また、被保険者に対しはり・きゅう・マッサージ施術費の補助を行います。							
<p>①療養給付費負担金 1,513,401千円 被保険者が医療機関で受診した一部負担金を除く法定給付分の内、市町村負担分（一般被保険者の保険給付費額の1/12）を後期高齢者医療広域連合に支払うものです。 平成25年度実績 1,438,661,491円</p> <p>②はり・きゅう・マッサージ施術費補助金 19,841千円 被保険者の健康増進のため、はり・きゅう・マッサージ施術のための補助を行います。 一人ひと月4回まで 一回当たり1,100円 平成25年度実績 16,506,600円</p>							

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	国民健康保険事業特別会計	所管課	保険年金課
-------	--------------	-----	-------

【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	国民健康保険税	2,481,943	01	総務費	286,823
02	一部負担金	2	02	保険給付費	11,329,965
03	使用料及び手数料	3,000	03	後期高齢者支援金等	1,872,250
04	国庫支出金	4,607,387	04	前期高齢者納付金等	2,591
05	療養給付費等交付金	459,154	05	老人保健拠出金	300
06	前期高齢者交付金	4,112,261	06	介護納付金	722,660
07	県支出金	939,419	07	共同事業拠出金	4,469,479
08	共同事業交付金	4,730,930	08	保健事業費	105,638
09	財産収入	1	09	基金積立金	1
10	繰入金	1,450,137	10	公債費	1,000
11	繰越金	2	11	諸支出金	13,293
12	諸収入	29,764	12	予備費	10,000
歳入 計		18,814,000	歳出 計		18,814,000

[事業内容]

- ①保険給付費 11,329,965千円 平成25年度実績 10,803,023,698円
被保険者が医療機関で受診した一部負担金を除く法定給付を行います。
- ②後期高齢者支援金 1,872,250千円 平成25年度実績 1,737,706,677円
75歳以上の市民が加入する後期高齢者医療の財源を拠出するものです。
- ③前期高齢者納付金 2,591千円 平成25年度実績 1,756,641円
前期高齢者（65歳～74歳）の偏在による保険者間の負担の不均衡を加入者数に応じて調整することを目的に納付するものです。
- ④介護納付金 722,660千円 平成25年度実績 645,559,211円
介護保険制度の財源とするために、介護保険第2号被保険者（40歳～64歳）から国保税介護分を徴収し介護納付金として納付するものです。
- ⑤共同事業拠出金 4,469,479千円 平成25年度実績 1,674,962,469円
増大する国保医療費負担に対し、市町村国保の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、都道府県単位で調整する制度により拠出するものです。
- ⑥保健事業費 105,638千円 平成25年度実績 91,109,043円
被保険者が受診したレセプトデータ・健康診査情報等を専門職が活用し、重症化予防・進行遅延などを行うことにより、将来的な保険給付費を減少させることを目的に実施するものです。

2 事業概要（特別会計）

特別会計名	後期高齢者医療特別会計	所管課	保険年金課
-------	-------------	-----	-------

【歳入歳出予算】

款		予算額	款		予算額
01	後期高齢者医療保険料	1,152,038	01	総務費	12,890
02	使用料及び手数料	613	02	後期高齢者医療広域連合納付金	1,521,755
03	繰入金	381,988	03	諸支出金	3,355
04	繰越金	1			
05	諸収入	3,360			
歳入 計		1,538,000	歳出 計		1,538,000

[事業の内容]

- ①総務費 12,890千円 平成25年度実績 3,769,229円
後期高齢者医療保険料を徴収するために必要な消耗品・印刷製本費等を支出するものです。
- ②後期高齢者医療広域連合納付金 1,521,755千円
平成25年度実績 1,494,576,670円
市町村が徴収した後期高齢者医療保険料を後期高齢者利用広域連合に納付するものです。